

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter（2-1）添付ファイル

Newsletter第2期の第1号にはNewsletter第2期のご案内と、投稿論文（1）馬場宏二著「矢内原段階論と宇野段階論—ひとつの問題提起—」、投稿論文（2）柴垣 和夫著「クリーピング・ソシアリズムについて—榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代』を読む—」を掲載します。

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter第2期について

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletterは、「宇野弘蔵没後30年研究集会」を契機として生まれました。2007年12月の第1号から2010年4月までに12号出され、その成果の一部は同研究集会の世話人（櫻井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠）によって『宇野理論の現在と論点—マルクス経済学の展開—』社会評論社、近刊にまとめられました。4月19日と6月10日に、世話人と事務局によってこの研究集会のホームページ、メーリングリスト、Newsletterをこの先どうするかが話し合われました。その結果、次の点が決められました。

（1）Executive CommitteeとしてNewsletterの編集委員会を新たに設け、編集委員会が責任を持ってNewsletterを配信する。編集委員は4名とし、任期は、2年。再任も可。各編集委員はそれぞれ年一度のペースでNewsletterの企画をたて、投稿論文と合わせてNewsletterを発行する。

（2）世話人4人はAdvisory Board(顧問委員会)として残る。

（3）ホームページは、新たに「宇野理論を現代にどう活かすか」と改名する。

（4）今後のNewsletterは、本文だけではなく、投稿論文の閲覧もオープンにする。今までのNewsletterの投稿論文に関しても、著者の許可が得られたものは閲覧をオープンにする。ホームページは徐々に改新します。

（5）Newsletterの維持管理のために、お志で結構ですが、一人年間500円程度の寄付をいただくことを考えています。

このような制度の意義はいくつか考えられます。

（1）Newsletterへの投稿がワーキング・ペーパーの役割を果たす。現在メーリング・リストに登録されているメンバーは約200人です。メンバーは、宇野理論に学問的影響を受けている人、宇野理論を批判的に継承しようとする人、宇野理論に積極的に異を唱えようとする人など、宇野理論に何らかの関心を持っている人々です。幅広い読者の感想や意見を検討することによって、論文をさらに磨きあげ、学会誌や大学の機関誌で発表することが可能になります。

（2）既発表論文の転載も受け付けますので、より多くの読者を得るために、「抜き刷り」の郵送の代わりにもお使いください。

（3）経済理論学会は、国際化を積極的に進め非主流派経済学的世界的な横断的コミュニティの形成を推進しています。しかし、他方ではそれぞれのコミュニティ内部の実体的な活動が活発でなければ、横断的コミュニティは内実のないものになります。内実を充実させるという意味で、Newsletterによるワーキングペーパーの配布は非常に有効だと思います。

投稿について

(1) Newsletterへの投稿はメーリング・リストへの登録制です。このメールが配信されている方は登録済みです。

新たにメーリング・リストに登録を希望される方は、簡単な履歴書と現在の研究テーマ、業績のある方は業績リストを編集委員会あてにお送りください。また推薦者のある場合には、推薦者のお名前をお書きください。

あて先はUno-30@mml.gssm.musashi.ac.jpです。

今後の配信を希望されない方につきましては、退会はいつでも可能となっております。またメールアドレスの変更も可能となっております。

詳細は、以下をご覧ください。<http://www.gssm.musashi.ac.jp/uno/ja/maillinglist>

(2) 投稿はワーキング・ペーパーとして受け付けます。掲載後も著作権は著者に属しますので、学会誌等に自由に投稿できます。

(3) このNewsletterにふさわしいテーマの既発表論文の転載も受け付けます。転載許可を得た上でご投稿ください。既発表論文の改訂版も受け付けます。

(4) 字数制限なし。冒頭に400字程度の要約を載せてください。閉め切りなし。他の論文への引用の可否については、投稿論文に注記してください。投稿論文はほぼそのままPDFにしてNewsletterに載せますので、Wordで作製した完成稿を、編集委員会あてに添付ファイルでお送りください。

あて先はUno-30@mml.gssm.musashi.ac.jpです。

(5) レフリー制度はありませんが、誹謗・中傷などNewsletterの趣意に合わないものは掲載しません。

編集委員：横川信治、芳賀健一、植村高久、新田滋

顧問委員：櫻井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠

事務局：東京都練馬区豊玉上1-26-1 武蔵大学経済学部 横川信治 yokokawa@cc.musashi.ac.jp

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: Uno-30@mml.gssm.musashi.ac.jp;

ホームページ <http://www.gssm.musashi.ac.jp/uno/>

【投稿論文1】

矢内原段階論と宇野段階論

—ひとつの問題提起—

馬場宏二

I. 題意

宇野理論継承の企画¹に乗って「『経済政策論』の成立」を書いた。2009年9月には脱稿したが、どういふ事情によるのか、2010年4月になって、内校もしてないゲラが来たばかりである。こんなにゆっくりで良く、かつ紙幅にゆとりがあるのなら、原稿の中で取り上げておくべきだった論点や文献がなおいくつかあった。その中で、かなり考慮しながら、決め手となる物証が見出せないで結局割愛したのが、ここでの主題である。

物証がないから疑問符付だが、矢内原忠雄の論文「世界経済発展過程としての植民史」²は、宇野弘蔵の三段階論体系における発展段階論の原型—少なくとも有力な示唆を与えた先駆—なのではなかろうか？資本主義の歴史を、重商主義・自由主義・帝国主義の三段階に区分した点では全く同じだからである。差し当たり形式的同一性だが、宇野が矢内原に追随したかとも考えられる。無論、立ち入れば違いは多々あるが、形式的同一性は構成上の同一性に他ならない。そもそも矢内原以前にこうした段階区分がどこまで一般化していたであろうか。

II. 矢内原の先駆性

矢内原論文の出現以前に、資本主義の発展諸段階を、重商主義・自由主義・帝国主義と括る試みが存在したろうか？無論、F.リスト以来のドイツ歴史学派～社会政策学派の流れの中では、歴史を経済発展段階別区分して捉えることは常道であり、区分の仕方や段階の名称にも論者による差があった³が、そしてそれは当時の日本の社会科学の世界—特にドイツ志向の強い帝国大学—では当然のように講義されていたはず⁴だが、この歴史学派的段階論には資本主義という概念がなく、当然、資本主義内部の段階区分という発想はなかったと見て良い。強いて言えば、20世紀に入ってドイツ語圏で「資本主義」なる語を広めたW.ゾンバルトが、資本主義以前と近世資本主義を大別した上で後者を初期資本主義・高度資

1 桜井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点』社会評論社、未刊。

2 矢内原忠雄「世界経済発展過程としての植民史」、初出、矢作栄蔵序、山崎教授還暦祝賀記念『経済学研究第一巻経済編』昭和四年十二月日本評論社(文末に「昭和三年十二月二十五日」とある)、のち矢内原忠雄『帝国主義研究』1948年白日書院に収録、『矢内原忠雄全集 第四巻』。また、矢内原忠雄・揚井克己『国際経済論』,1954年弘文堂第一部(矢内原)第二章の下敷きになっている。

3 参照、馬場宏二「発展段階論の意味」『季刊経済理論』42巻3号、2005年10月。

4 参照、馬場宏二「経済政策論と現代資本主義論」『社会科学研究』41巻2号、1989年8月、12～13ページ、同所註16。

本主義・晩期資本主義と区分しているようだ⁵が、そもそも段階区分をさほど重視しておらず、商人資本の重商主義・産業資本の自由主義・金融資本の帝国主義といった把握ではない。

他方、帝国主義をそれ以前の資本主義と区別する試みは、左派の側からすでに現れていた。後に矢内原自身が訳した、J.A.ホブソン『帝国主義』⁶があり、その強い影響下に帝国主義を資本主義の一段階として捉えたレーニン『帝国主義』⁷も知られていた。ヒルファディング『金融資本論』⁸は大部の『資本論』の要約版と解されることが多かったようだが、それだけに良く読まれていた。ただヒルファディングには用語としての「段階」がなく、用語化したレーニンにしても、独占資本主義段階と「それ以前の資本主義」を区分する二段階説であって三段階説ではなかった。因に、矢内原と理論的にも近い大内兵衛の『財政学大綱』⁹も、帝国主義段階の特徴付けはあれ、三段階に括っているわけではない。そう見てくれば、三段階説は矢内原の大いなる創見だったことになるが、資本主義発生期に、植民地支配を含む重商主義が行なわれたことはスミス『国富論』で常識化¹⁰していたから、帝国大学植民政策の講座担当者として帝国主義に敏感にならざるを得ない矢内原が、その前史に重商主義と自由主義を置いたこと自体はそう驚嘆すべき独創ではなかったかも知れない。

問題をもう一回り厄介にするのが、上記矢内原論文が書かれた1928年までには宇野弘蔵が東北帝国大学で経済政策論を担当しており、その宇野が結局、重商主義・自由主義・帝国主義の三段階説を唱えたのだから、それが矢内原へ流れたとする宇野びいきの解釈も、頭から否定は出来ないことである。そしてこれが立証し得れば、本稿の主題である疑問はそもそも成立しない。

ただ、この解釈はまず成立しない。実証のためには矢内原の側に宇野に影響を受けたと記した文章がなければならないが、それは見出せそうにない¹¹。矢内原が宇野を評価していたことは、戦後東京大学社会科学研究所が設立された時、初代所長だった矢内原が民間研究所にいた宇野を所員として迎え入れたことや、矢内原の後継者である揚井克己が、講義で宇野帝国主義論を「帝国主義の定義はしてないが、全編これ定義」と賞賛していたことから推測は出来るが、そもそも年齢や研究歴から見て、矢内原と宇野の位置関係は師弟に近い。学生時代の宇野が矢内原に直接師事したことは、講義の年次から見てなさそう¹²だが、1920年代末の宇野は東北帝国大学の駆け出し助教授に過ぎず、その体系を矢内原がそ

5 戦前の経済学者にはゾンバルトの影響は相当大きかったであろうが、それを具体的に判定できるほどゾンバルト説を知っているわけではない。ここでは彼の、*Der Moderne Kapitalismus*, 1902, 岡崎次郎訳『近世資本主義』、梶山力訳『高度資本主義』の構成から判断しただけである。

6 J.A.ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論上下』1951,52年、岩波文庫。ただし矢内原論文は、ホブソン、レーニン、ヒルファディングらの氏名書名を全く挙げていない。前掲矢内原・揚井『国際経済論』第一部第三章では列挙してあるが、矢内原自ら挙げたのか揚井が補筆したのか確認出来ない。以下で名を挙げたのは、矢内原論文にこれら古典の影響の痕跡が明らかに見られるからである。

7 レーニン宇高基輔訳『帝国主義』1956年、岩波文庫。矢内原が帝国主義の原因とした生産の拡大企業の集中、それに独占資本主義と言ったキーワードは明かにレーニンに由来する。

8 ヒルファディング、岡崎次郎訳『金融資本論上下』1982年、岩波文庫。矢内原が金融資本から資本輸出を媒介に帝国主義へ繋いだ論理は、明らかに同書22章の勢力圏論を下敷きになっている。

9 大内兵衛『財政学大綱上』1930年、岩波書店。

10 『国富論』第四編の *on the system of commerce or Mercantile system* の中に第七章「植民地について」が含まれる。植民史を淡えば当然重商主義が問題になる。因に重商主義と言う訳語は竹内謙二訳『国富論』1923年には使われており、上記矢内原論文を納めた山崎教授還暦祝賀記念『経済学』にも竹内謙二「重商政策の一典型」が寄せられている。

11 ここは筆者の記憶による。『矢内原忠雄全集』を当たり直して詳細に確認するには、現在体力不足である。

12 『宇野弘蔵著作集別巻』の年譜によれば、宇野は1918年7月東京帝国大学法科大学独法科入学、ただちに経済学科に転科し、1921年7月経済学部経済学科を卒業した。矢内原は新渡戸稲造の後任として1920年

っくり受け入れたなどとは考え難い。それに、宇野自身の回想によれば、宇野の経済政策論の構成が三段階になったのは「リストを書いたころ」¹³つまり1934年であるから、初期の講義体系は資料が得られないために不明であるものの、矢内原論文が書かれた1928年には宇野三段階説はまだ成立していない。この前後関係はむしろ逆に矢内原→宇野の流れを暗示するのである。

Ⅲ. 矢内原の段階論

ここで矢内原論文の概要をやや忠実に紹介する。本Newsletterの読者に宇野『経済政策論』の内容を詳しく紹介する必要はあるまいから、矢内原論文を追う中で両者の差異を掴んでもらいたい。

さて矢内原の主題は、植民の歴史を世界史的観点から概括することである。まずその構成を見ておく。

- 一 概説
- 二 資本主義以前
- 三 重商主義
- 四 自由主義
- 五 帝国主義
- 六 日本の地位

冒頭の概説は、世界史的発展は地域間交流の進展による、地域間交流の重要な一つが植民だという一般論であり、ついで資本主義以前について古代特にギリシャ・ローマ、中世イタリア・ハンザの自治都市による著名な植民の実例を概観し、植民地のあり方が本国の構造を反映したものと指摘する。その末尾に、中世末期にヨーロッパ人がインド・東洋へ進出した経済的動因は商業資本の興起であり、政治的動力は重商主義的近代国家であったと指摘して資本主義時代に入る。ここから後、矢内原流段階論が展開される。以下その展開を追う。

重商主義前期。1492年コロンブスの地理上の発見から、1588年スペイン無敵艦隊の全滅まで。新大陸の発見と東インドへの到達があり、世界経済・世界交通の範囲は一挙に拡大した。その担当者はイベリア半島のスペイン・ポルトガル両国で、それが世界経済政治の中心となった。発見したアメリカからの輸入は金銀特に銀、アメリカへの輸出は僅少だった。両国は当初法王区画線で勢力圏を分割していたが、1580年、スペインがポルトガルを合併して唯一の独占植民地国となった。

重商主義後期。1588年スペイン艦隊全滅から1776年アメリカ合衆国独立まで。オランダ独立、無敵艦隊全滅等により、西葡両国の植民地独占は破壊され、代って蘭英仏三国が主たる植民国として争った。スペイン継承戦争、七年戦争、ナポレオン戦争を経て、英国が覇者となった。これらの戦争は植民地領有戦であり、当時における世界大戦であった¹⁴。これにプロシア、スウェーデン、デンマーク、さらにロ

に東京大学経済学部に着任したが、1921、22年は外国留学をしていて不在、講義を始めたのは1923年からである(『東京大学経済学部五十年史』1976年、461ページ)。

13 宇野弘蔵『資本論五十年上』1970年法政大学出版会 420ページ。

14 矢内原は三次に亙る英蘭戦争を落している。これはイギリスがオランダから覇権を奪い、イギリスと王同士の密約を結んでオランダを陸から攻めたフランスが、次にイギリスと海上覇権を争うことになる、矢内原の言う「世界大戦」であったから、これを落としたのは彼の不注意であろう。宇野は発端となったイギリス航海条令を取り上げ、スペイン継承戦争の終結に関わるユトレヒト条約に際して生じた英仏通商条約締結失敗まできちんと述べている。

シアの拡大も加わった。オランダ、イギリス、フランスが有力な植民国となったのは、この三国における資本主義の台頭が有力だったためである。重商主義時代は封建的経済政治から近代資本主義国家への転換期であり、これに応じて植民活動の担当者も、西葡両国の国王個人から英仏両国の、国王の特許を得た貴族、さらに商人の出資による特許会社へと代わった。オランダのごときは当初から商事会社が担当した。イギリスやフランスから農民的移住が行なわれたのは、社会の資本主義化に伴って農村過剰人口が生じた故である。国教統一に伴う宗派的不一致からも植民が行なわれた。植民地からの輸入は金銀、砂糖香料等奢侈品であり、輸出は羊毛製品及び酒類であって、植民市場では激しい競争が行なわれた。また奴隷は当時最も重要な商品であった。

自由主義時代前期。1776年アメリカ合衆国独立から1823年モンロー主義宣言まで。自由主義時代は産業資本の時代であり、その前期は産業革命期に相当する。本国で産業上政治上自由主義の気運を喚起したが、植民地でも独占的経済政策に対する反抗が有力となり、ついにアメリカ合衆国が独立したばかりか、中南米のスペイン領植民地も1810年から1825年の間に相次いで独立した。独立諸国は再植民地化を警戒し、共同で態度を表明した。1823年のモンロー主義宣言は諸植民地独立宣言の帰結であった。世界の植民地は急減し、イギリスがフランス・オランダの植民地を併せて独占的植民国となったが、アメリカ独立によって植民地領有の悲観論が盛んとなり、競争者がいないことが領有熱を冷却させた。

自由主義時代後期。1823年モンロー主義宣言から1878年ベルリン会議まで。イギリスは資本主義発達において独占的地位を有したため、貿易においても自由貿易を黄金律とし、植民地貿易・航海における独占・特惠は1840～1860年に撤廃され、奴隷制も廃止された。本国における自由主義は植民地の任意的放棄を唱える小英国主義を生んだが、任意的放棄はかつて行なわれたことがなかったばかりか、経済関係の発達に伴って、自由主義後期には、さらに大面積の植民地獲得が行なわれた。イギリスはインドを征服し香港に至り、フランスはアルジェ・インドシナを獲得し、ロシアは東漸してウラジオストックに至り、アメリカでの西漸も急進した。小英国主義が唱えられる時代に植民地獲得が進むのは、イデオロギーと事実の間の矛盾であって、事実そのものの矛盾ではない。産業資本発展の初期には重商主義的束縛を打破するために小英国的自由主義が唱えられるが、産業資本自体の発展がすすめば、増大する相対的過剰人口の排出、大量生産される商品の市場拡張、原料食料輸入のために、植民地拡張を遂行し、経済的利益を実現するために政治的支配を行なう。かくして小英国主義は捨てられ、イデオロギーそのものが変化して、大英国主義、帝国主義が唱えられるに至る¹⁵。

帝国主義前期。1878年ベルリン会議¹⁶より1914年世界大戦開始まで。この帝国主義前期は、自由主義後期の無意識的領土拡大が意識的計画的な帝国主義に転換した時期である。この転換は、要するに資本主義が発達して独占的段階に到達したために生じた。その内容は第一に生産の拡大と企業の集中資本

15 この時代の自由主義と領土拡張の錯綜は、後に「自由貿易帝国主義」として整理された(ギャラハー・ロビンソン「自由貿易帝国主義」邦訳ネーデル・カーチス編『帝国主義と植民地』1983年御茶の水書房所収)。矢内原はこの錯綜をかなりの確に捉えている。逆に宇野の把握は資本輸出による経済政策論的説明に引きつけたためか、かえって解かり難くなっている。

16 ベルリン会議について、矢内原は不思議なことに全く説明しておらず、画期とした理由が判らない。宇野も取り上げていない。有力な政治史家は、露土戦争に勝ったロシアがバルカン半島に強い影響力を持つに至ったのにオーストリア＝ハンガリーとイギリスが反発して戦争の危険が生じたのを、関係四国にドイツ・イタリー・フランスを加えた諸国でロシアの膨張を抑制した、「19世紀後半におけるヨーロッパ協調の最も代表的な例」(岡義武『国際政治史』1955年岩波書店、127ページ)と述べており、自由主義から帝国主義への画期と捉え得るかどうか疑問が残る。

の蓄積であり、第二に金融資本の発展と優越であり、第三にイギリスの資本主義国としての独占的地位が破れ数個の独占資本主義国が競争的に併存するに至ったことである。これらの要因は植民地拡張を要求しその実現手段を提供した。生産の拡大は原料の大量供給を必要とし、工業化は穀物の国外供給を必要とした。生産の拡大はまた生産過剰を惹起し、自国市場保護の関税と過剰生産恐慌回避のために国外市場拡大を必要とした。資本の高度な蓄積は資本過剰を惹起しそれを回避するために資本輸出の必要が増加した。資本輸出は利子獲得ばかりか、自国商品販路の拡大、原料食料の供給の増大、過剰人口移住の手段となる。しかも資本輸出は投資地との関係を永続化し、治安開発を重要な関心事とするため、統治権獲得の原因となる。ゆえに帝国主義は金融資本の政治的表現である。

帝国主義初期には金融資本がまず自己の活動として植民地を領有し国家はこれに追随した。帝国主義前期の植民国は英仏露三強国にドイツ・イタリア・日本・アメリカ合衆国が加わり、さらにベルギー・ポルトガル等の小国も加わって、重商主義時代に比すべき状況となった。ここで新たな植民地獲得が行なわれた結果、地球の分割が完了し、もはや一国領土の拡大は他国領土の再分割によってのみ行なわれることとなった。露土戦争・米西戦争・日清日露戦争はロシア・アメリカ合衆国・日本が資本主義的強国として発展する過程における局地的領土再分割をもたらし、バルカン戦争・モロッコ事件のごときは欧州強国間の領土再分割のための直接的前史だった¹⁷。かような帝国主義的国際関係の緊張がその極に達して決裂したものが世界大戦であった。

帝国主義後期。1914年第一次世界大戦開始以後

世界大戦の結果、植民国間の勢力関係の変化、世界経済中心点の移動、世界経済世界政治の内容上の変化が現れた。

まず植民国ドイツが脱落し、その植民地とトルコの領土は戦勝諸国間に分割支配された。この分割に加わらなかったアメリカ合衆国も西インドや中米にドル外交として保護政治を広げ、イタリアもアフリカ北岸に勢力を伸ばした。つまり大戦後も帝国主義的植民国多数が並立し、その間の緊張は依然切迫している。重商主義時代の植民諸国の闘争がイギリスの独占的地位の獲得に帰着したために自由主義が行なわれたのとは異なり、独占資本主義的諸帝国主義国の競争的併存であるから、相手に自由主義門戸開放を要求しながら自国に保護政策を施行する。今日国際的自由主義は行われ難い。

つぎに大戦の結果欧州諸国は疲弊し、新興資本主義国として一躍国際的地位を高めたのは日本とアメリカ合衆国である。アメリカは莫大な資本蓄積をもって一大帝国主義国となり、しかも国際連盟に加入せずに連盟を制肘する実力を示した。世界政治世界経済の中心地は大西洋を越えてアメリカに移った。内容上の変化の最大のものは植民地の民族運動である。民族自決は大戦時の連合国側の精神的武器だったがそれが戦後自分に向けられた。イギリスのドミニオンは独立国家の域に達し、本国との従属関係はなくなった。植民地の自覚的反抗の結果、搾取は以前ほど容易に行なわれなくなった。さらにロシア革命は植民地の反抗を鼓舞した。それはフランス革命が北米南米の植民地独立を鼓舞したのに類する。第三インターナショナルは植民地独立を主張するが、それはまだ植民地一般の与論にはなっていない。かくて戦後の帝国主義諸国は帝國的結合の維持を計りつつ植民地民族運動のために変質を余儀なくされ、帝國的独占経済政策を実行しつつも相互的排他闘争の苦痛のためにその価値を疑問とせざるをえなくなりつつある。国際連盟およびその委任統治制度はその制度的現れである。

以上が、矢内原が段階的に叙述した部分である。この後に、日本の地位が論じられる。印度文明・

17 ここで矢内原がボア戦争に触れていないのは、幾重にも不思議である。宇野はむろん言及している。

支那文明は東漸して日本に至り、世界経済中心は地中海東岸から西漸して今や日本に至ろうとする、と言う、師新渡戸稲造の説を踏まえた興味深い叙述を含み、それが末尾の、当時の日本の状況に対して国際協調の必要を強調するという警告につながっているが、本稿の関心からすれば、そこには立ち入らなくとも済む。

IV. 宇野説との異同

両者の異同を改めて総括すれば、資本主義の発展を重商主義・自由主義・帝国主義と括ったのは両者同じである。それを主導する資本形態が商業(人)資本・産業資本・金融資本であることも同じである。ただ矢内原の時期区分は宇野より遙に明快であって、各段階を前期後期と細分しているばかりか、区分の画期は国際政治上の重大事件が発生した単一年である。

この差は、一つには矢内原の関心が植民史であるのに対して宇野の関心は資本主義の発展そのものであることに由来しようが、もう一つには、宇野が『資本論』の彫琢—経済原論の把握—を最大の関心事としていたのに対して、矢内原は『資本論』に相応の敬意を払い、レーニンやヒルファディングを適宜利用しているという意味では広義のマルクス経済学であっても、宇野ほどに『資本論』に傾倒しておらず¹⁸経済原論の追求が深くないことに由来するであろう。この二つから、矢内原はより政治史的時期区分を採り、宇野は経済中心的段階区分に留めたものと解し得るであろう。しかし急いで付言するが、宇野は経済史を描いたのではなく、経済政策論として、政治史的变化に深く注目していた。そのことは、宇野各編第三章の政策論—宇野の意図に反して戦後には妙に軽視されたが、そこをすこし注意して読めば明らかである。

重商主義論では、17世紀後半を中にして、前期が王権の特許政策、後期が議会的一般的な航海条令(対蘭—馬場)と貿易政策(対仏—馬場)に区分され、これは明らかにクロムウェル革命を画期としてイギリスが世界的覇権の獲得に乗り出した過程を反映している。

自由主義論では、まず産業資本の要求を反映したイギリスの自由貿易の自発的進展を述べた後、1860年にその完成としての自由貿易国化と、フランスとの互惠通商条項を含むコブデン条約の締結によって、いわば自動的に自由貿易網が世界に拡大する機構が出来た画期を示している。これが自由主義の最盛期である。

これに対して帝国主義段階への転換は、1870年代以降のドイツ資本主義の発展によるとされており、ドイツ主導の関税付条約網の拡大が転機とされている。

因に矢内原は、上記論文では画期としてベルリン会議を挙げたまま無説明に終わっているが、戦後の『国際経済論』では、帝国主義の語源に触れ、フランス語のImperialismがナポレオン三世の拡張政策延いては海外侵略の野心の意味になったと述べている¹⁹。

第一次世界大戦後の、矢内原の帝国主義後期は、宇野では現状分析としての世界経済論の対象だとされ、段階論や経済政策論の枠外になっているが、初めから戦前が段階論、戦後が現状分析と分けてあったのではないことは、「『経済政策論』の成立」で述べておいたとおりである。矢内原の場合、彼の人道主義的な植民地解放の理念から、戦後の状況が特に重要になったものと思われる。

18 矢内原はその『植民および植民政策』の中で、マルクスの人口論とマルサスの人口論が両立すると述べている。原論志向の弱さの現れであろう。

19 前掲矢内原・揚井『国際経済論』14～15 ページ。

V. 宇野の矢内原吸収？

一般に宇野は、結構多くの座談・対談・回想録を残している²⁰が、そこで特徴的なのは、東大経済学部の学生時代に聴講した講義や担当教授について詳しく語っていないことである。それは専ら、マルクスを中心とする自らの体系の完成後の観点から、学問的に評価し得るものがあまりなかった、という理由によるのであろうが、それでも「…政策論」の多い当時の講義から、経済理論と区別される発展段階論の領域が存在すること自体は、学生時代からいわばインプリントされていたと推測して間違いないのではなかろうか。レーニン『帝国主義論』を口を極めて讃えるのは、レーニンがマルクス経済学に拠りながら「段階」と唱えたことに、この基礎的素養が感応したためではないか。

自ら経済政策論を担当した時、経済政策が、いわゆる支配的資本のあり方によって定まるとする認識は早くからあったであろう。留学の帰路に英訳のボグダーノフ²¹を読んでいる²²から、資本主義が商業資本主義、産業資本主義、金融資本主義と時期区分され、金融資本主義が帝国主義を導くというヒルファディング流の認識も持っていた。具体的に如何なる構成として現れたかは、今のところ資料がなくて確認出来ない。重商主義・自由主義・帝国主義の三段階構成になったのが1934年ころからだとすれば、1929年に、内容的以上に形式的に共通性の高い矢内原論文が現れているのだから、かなりの影響を受けたと想定することは許されるであろう。矢内原の金融資本と帝国主義の関連付けは、レーニン『帝国主義論』とヒルファディング『金融資本論』の重ね焼きのようなところがあるが、宇野の帝国主義論は、株式会社論にしる関税論にしる、内容的にはレーニンより評価の低いヒルファディングに近いのである。

宇野が矢内原論文から直接的影響を受けたとする物証は今のところ見出せない。しかし、それがどこかにあるのではないかと想定し得る根拠ならある。それに触れることで本稿を括ろう。

今述べた形式的内容的共通性のほかに、一つは上記矢内原論文の初出が、山崎覚次郎教授還暦祝賀論文集であることである。宇野は、山崎覚次郎の演習生だったことは自ら語っている²³。指導教授の還暦祝賀論文集である。自らは書かなかったにしても手元に置いたことは考えられる。筆者には当面この論文集を見る機会がなさそうだが、もしこの中の矢内原論文に書き込みでもあれば、それがここで言う物証になる。

もう一つは幾分牽強付会めくが、宇野が発展段階論において植民地政策を意外に重視していたことが、近年明らかになった²⁴。それが実は、この矢内原論文を念頭においた発言ではなかったかと言うのが、筆者の推測である。

以上、疑問を提起して識者の御教示を乞う。

20 参照「宇野弘蔵教授を囲む研究会」『社会科学研究』60巻3・4号2009年2月、141～142ページ。

21 A. Bogdanoff, A SHORT COURSE OF ECONOMIC SCIENCE, 1923, the Labour Publishing company.

22 前掲『資本論五十年』422ページ。

23 前掲『資本論五十年』160ページ。

24 前掲「宇野教授を囲む研究会」『社会科学研究』60-3/4,の冒頭発言(150ページ)で、宇野は重商主義と対比しつつ、帝国主義論を、帝国主義国と植民地との関係とするか帝国主義国巻の関係とするかだ、と説いて、前者は経済政策論に含めねばならない問題ではなく、戦前にあった植民地政策という講義に譲ってよいのではないかと考えた、と述べている。この発言に矢内原論文の衝撃が伏在したと解せないか。

【投稿論文2】

クリーピング・ソーシャリズムについて

——榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代』を読む——

柴垣 和夫*

要旨

私はかつて、宇野理論に依拠して、社会主義の真の課題は、資本主義の基本的矛盾の基礎にある「労働力の商品化」の止揚にあるとし、旧ソ連型社会主義はそのことの無自覚の故に失敗したが、他方先進資本主義諸国で、労働基本権と生存権の公認によりその部分的実現が見られること、また日本の経営の内に疎外された労働からの擬似的脱却が進行していることを指摘し、それをクリーピング・ソーシャリズムと名付けた。榎本正敏編『21世紀 社会主義化の時代』は、この拙論を社会主義の生産関係論を無視したものと批判し、IT革命による「ネットワーク型『協働』システム」にその自動的形成を見るべきだと説いたが、本稿は拙論批判に対する回答とともに、この社会主義の自然成長論を批判しつつ拙論をさらに補充した。

I. はじめに——論題についての経緯と背景——

1989年のベルリンの壁解体を契機として始まったソ連・東欧の社会主義の崩壊過程のさなか、1990年10月に経済理論学会第38回大会が、共通論題を「資本主義と社会主義」と設定して開催され、私はそのセッションで「労働力の商品化とその『止揚』——福祉国家・日本的経営・社会主義——」と題する報告を行った¹⁾。この報告は、翌91年8月に刊行された東京大学社会科学研究所の紀要にその内容を拡充して掲載され²⁾、のちに拙著『現代諸本主義の論理』³⁾に表題と副題を入れ替えて収録された。以下の論議の便宜のために、あらかじめこの報告及び論文の問題意識とその内容の骨子を示しておく、およそ次のようなものであった。

*この論文は、発表の場が紀要なので、目に留まらない方もおられることとあって転載します。『武蔵大学論集』第57巻大3・4号（2010年3月）pp.45～60。転載を許可された武蔵大学経済学会に感謝します。

1) 柴垣和夫「労働力の商品化とその『止揚』——福祉国家・日本的経営・社会主義——」、『経済理論学会年報』第28集（青木書店、1991年）所収。

2) 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』43巻1号（1991年8月）所収。

3) 柴垣和夫『現代資本主義の論理——過渡期社会の経済学——』（日本経済評論社、1997年）、第1章。なお英訳は、Kazuo Shibagaki, *The Welfare States, Japanese Management and Socialism: The Aufheben of Commoditized Labor Power*, *The Annals of the Institute of Social Science*, No.33, March, 1992.

*

*

すなわち、私が上掲の諸論稿を執筆した当時、ソ連型社会主義----私はそれを国権的社会主義と呼んでいるが----の崩壊の具体的理由について、学界や論壇でおよそ次のような理解が大勢を占めていた。ソ連型社会主義は、その成立の歴史的事情が生み出した一党独裁による権威主義的政治構造と指令的中央計画経済体制によって特徴づけられるが、基礎的工業化の成功による生活水準の一定の充足と民度の向上が、より高度の大衆消費社会と政治的社会的民主化の実現を要求したとき、この二つの特徴的システムがともども対応できずに破綻した、というのがそれである。このような理解は、ソ連・東欧崩壊の具体的事情の説明としては、私にも納得できるものであったが、同時に、伝統的マルクス主義経済学に対して宇野理論を学んできたものとして、より理論的な検討の必要、つまりソ連型社会主義の破綻の根拠を、そこにおける社会主義についての原理的把握の難点----それは当然資本主義の原理的把握の難点と表裏の関係にある----にさかのぼって検討する必要があると感じたのであった。

伝統的マルクス主義（コミンテルン系マルクス主義）による社会主義の原理的把握は、ひとくちでいえば、資本主義の基本的矛盾を「生産の社会的性格と領有（所有）の私的（資本主義的）性格」との矛盾に求め、その後者を破棄するために生産手段の社会化を実現するのが社会主義である、というものである。ソ連型社会主義は、このような認識にもとづき、生産手段の所有の社会化----一国社会主義のもとでは国有化----を実施することによって形成されたといつてよく、また、この国有化と集権的・指令的計画経済が容易に結びつけられた。これにスターリンによる独裁型の政治構造が結合されることによって、官僚主義的な上意下達の経済運営が常態化し、社会主義が本来目指したはずの生産過程における労働者の主体性の確立は、文字通り画餅に帰したのであった。一方、マルクス『資本論』の理論体系を「純粋な資本主義社会の原理」として再構成した宇野経済学は、資本主義の基本的矛盾を、本来モノではなく、人間の能力のひとつである労働力が商品となっていること、つまり「労働力の商品化」の「無理」にもとづく資本の自己矛盾として理解する。すなわち資本は労働力を商品として購入し使用することによって、それが生み出す剰余労働の果実を剰余価値（利潤）として取得することにより、一社会を構成し支配できるが、資本自身は、それ自身の存立の条件であるこの労働力商品を、他の商品と同じように直接には生産できないという「無理」がある。この「無理」が資本の自己増殖過程における景気循環を必然化し、その一定の局面において資本蓄積が資本の労働力に対する絶対的過剰を生み出すという資本の自己矛盾を顕在化させ、恐慌という形でそれを爆発させる。宇野経済学は、このメカニズムを経済学の原理論の体系化を通じて明らかにし、恐慌が資本主義の基本的矛盾の爆発であると同時に、その一時的解決の形態であることを論証したのであった。

もしこの宇野経済学の理解が正しいとすれば、社会主義は資本主義の基本的矛盾の基礎にある「労働力の商品化」を止揚することによって実現されるもの、と理解されなければならない。それは抽象的には労働者を人間として解放し、資本に代わって生産の真の主体たらしめることである。そしてこの点までは、すでに当時までの宇野経済学が明らかにし、その視点からソ連や中国の社会主義としての難点を指摘していたのであった⁴⁾。だが、「労働力商品化の止揚」の内容が、具体的にはどのようなものなのかについては、上記のような抽象的レベルでの説明にとどまっていた。冒頭で指摘した私の学会報告と論文では、その点を宇野経済学の世界社会主義論で「未解決の問題」と指摘し、具体的検討を試みたので

4) 大内力編『現代社会主義の可能性』東京大学出版会、1975年、大内力『新しい社会主義増の探求』労働社会問題研究センター出版局、1979年、などをみよ。

あるが、その内容は以下のように要約することができる。

資本主義のもとで労働力が商品化していることによって生まれる特徴は、(1)労働力商品の価値・価格が市場において他律的に決定されること、(2)労働力商品の販売可能性は保障されておらず、従って失業の危険があること、(3)労働力商品の消費過程つまり労働過程は、その買い手である資本家の意志と指揮のもとに行われ、労働における労働者の主体性が排除され、いわゆる疎外された労働が一般化すること、の3点にある。労働力の商品化の止揚とは、この3点を克服すること、すなわち、①労働者による賃金の自己決定、②雇用と生存の保障、③労働者による労働過程の自主管理、を実現することにほかならない。ところが、この基準で旧ソ連型社会主義を評価すると、①と③は、建前はともかく実質的にはほとんど実現しておらず、せいぜい②のみが極端な労働配分の不均衡を伴いながら存在したにすぎなかった。そしてこの雇用の保障が①と③の欠如と結びついたとき、それはむしろ労働者の労働へのインセンティブをスポイルするものとして機能した。所有関係が社会化し、私的資本が存在せず、利潤原理が作用しなかった旧ソ連型社会を資本主義ということではできないが、それは、労働者が怠ける自由を持つことに労働者主権をみるといった、ジョークでしか理解できない極めて歪んだ社会主義社会であり、これに一党独裁下の政治的自由を含む基本的人権の欠如を加えると、きわめて民衆抑圧的な国権的社会主義であったと評価せざるをえない。

ところが他方で興味深いのは、上の労働力の商品化の止揚の三つのメルクマールを現代資本主義の先進諸国に適用したとき、むしろそこにおいて初めの二つの課題が部分的に実現しているのを見出すことができることである。①の賃金決定については、労働者の自己決定ではないが、労働基本権の公認による労働組合の賃金決定への参加が権利化されることによって、そういうことができる。②の雇用と生存の保障は、文字どおりのそれではないが、労働基本権による解雇条件の協約化と生存権の公認による福祉国家の社会保障制度の確立によって、完全自助原則からの解放が達成された。さらに③の労働過程の自主管理の課題は、欧米諸国では未だしたが、日本の経営におけるボトムアップの意思決定や現場主義において疑似的に実現しているといえなくはない。現代資本主義にこれらが導入されたのは、歴史的には各国における労働運動・社会主義運動の圧力やロシア革命の影響によつてのことであつた。ちなみに、生存権は資本主義の論理からはでてきようのない、いわば社会主義的理念を権利化したものといえよう。これらは現代資本主義におけるクリーピング・ソーシャリズムともいうべき事態であつて、いいかえれば、労働力の商品化の止揚という意味での社会主義への接近は、ソ連型社会主義においてではなく、むしろ現代資本主義の中で進行しつつある過程だということになる。財・サービスの需給調節と労働配分に市場経済を活かしつつ、労働力の商品化の止揚を完成するものとしての社会主義、——それを論理的にいかにか構成するかは、宇野学派を含めたマルクス経済学に与えられた大きな課題のひとつではないかと思われる、と。

*

*

残念ながらこの拙論は、学界でさほど問題にされないまま近年に至つた。わずかに1994

年に、故宮田千蔵並びに重田澄男の両教授から厳しい批判を頂戴したが⁵⁾、その内容は拙論に対する誤解・曲解にもとづくものが多く、両教授に対する私の回答⁶⁾も誤解ないし曲解を解くことに多弁を勞

5) 宮田千蔵「労働力商品化の止揚」『吉備国際大学研究紀要』第4号(1994年3月)、重田澄男『社会主義システムの挫折——東欧・ソ連崩壊の意味するもの——』(大月書店、1994年)

6) 柴垣和夫「労働力商品化の止揚をめぐる——宮田千蔵教授の批判に答える——」(『武蔵大学論集』50巻4号(2003年3月)所収。前掲、拙著第1章「補論 重田澄男教授の批判に答える」。

せざるを得ず、議論を生産的に発展させることができなかった。もっとも、宮田教授への回答論文最終節の「IV 新しい社会主義論の発展のために」で、労働力商品化の止揚過程における企業の資本機能（利潤原理）の抑制・除去の展望について、それと近年の技術革新に伴う産業構造の知識集約化との関連について、さらには労働の知的熟練労働化に伴う「労働力の売買」から「労働の売買」への移行についてなど、旧稿では十分展開できなかった若干の論点について追加の問題提起を行っておいたが、見るべき反応はなかった。

ところが2006年に至って、注目すべき著作が登場した。榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代——過渡期としての現代——』⁷⁾がそれで、全体の構成は編著者による総論といってよい「I 過渡期としての現代——『社会主義』の発生過程をたどる——」の後、四つの各論「II ネットワーク型『協同』社会システムの形成（飯野敏夫）、III アメリカにおける新しい『社会主義的』労働者の形成（鎌田一義）、IV ソ連・社会主義体制の現実と挫折（石井徹）、V 現代=『過渡期』論の検討（長谷部孝司）」から成り立っている。

この著作の編著者である榎本正敏教授は、大島清元東京教育大学教授（のち筑波大学副学長）門下の一人であり、4名の他の執筆者は榎本教授の後輩ないし門下生と目されるから、本書の理論的立脚点は、広い意味で宇野理論にあるものとみてよいであろう。そして、本書の論旨は、ひとくちで言えば、先進資本主義諸国において事実上の社会主義的生産関係が形成されつつあるというもので、その点では私の現代資本主義のもとでのクリーピング・ソーシャリズム論と重なるところがある。私が期待を持って本書を紐づいたことはいうまでもない。ところが、そこで先ず見出したのは、拙論への批判を含む一章であった。I～III章で展開されている本書の積極的主張についての検討はのちに行うこととして、始めにこの拙論批判への回答からとりかかることとしよう。

II. 長谷部孝司教授の批判に答える

拙論批判を含む一章とは、長谷部孝司教授の執筆になる「V 現代=『過渡期』論の検討」である。教授はこの章の第1節「宇野派現代資本主義論の動向と問題の提起」で、宇野弘蔵が打ち出した「第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対立する資本主義として、いいかえれば世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない」⁸⁾という現代資本主義の「過渡期」としての位置づけを示した上で、それはある時期まで、大内力の国家独占資本主義論や福祉国家論などに継承されて肉付けされてきたが、1980年代以降のソ連・東欧社会主義経済の停滞ひいてはその解体を背景として大きく変化した。具体的には、宇野学派のなかで「過渡期説」が後退し、それに替えて現代を資本主義の新たな「段階」として、あるいは制度学派の進化論的アプローチに影響を受けた資本主義の多様な進化の局面として把握する議論が有力となり⁹⁾、「資本主義の没落により社会主義への移行が必然化するという唯物史

7) 榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代——過渡期としての現代——』（社会評論社、2006年）

8) 宇野弘蔵『経済政策論（改訂版）』（弘文堂、1971年）p.267。『宇野弘蔵著作集 第七巻 経済政策論』（岩波書店、1974年）p.248。

9) ここで長谷部教授が取り上げている論者は、馬場宏二、加藤栄一、アルブリトン、河村哲二、柴田徳太郎、新田滋、横川信治の諸教授である。なおこれらの論者関連文献は、榎本、前掲書、p.231～37をみよ。

観的な歴史の見方(まで)が否定されるに至った」¹⁰⁾。しかし、「新しい過渡期論を構築する試み」も「宇野学派の中ではもはや少数ではあるが、いくつかの先行研究がある」¹¹⁾として、大内秀明教授の「ポスト資本主義論」とともに先の拙論が取り上げられ、第2節「柴垣和夫の『クリーピング・ソーシャリズム』論」が展開されるのである。

そこでの教授の拙論に対する批判をみておくと、一方で教授は「柴垣は、ソ連社会主義の崩壊という現実のなかで、現代=過渡期説の根拠をソ連社会主義の出現に求める議論から、現代資本主義の内部における社会主義の形成に求める議論へと転換させた点では、従来の過渡期論を越える視角を提示するもの」¹²⁾と評価されているが、拙論の内容については、結論的にはきわめて否定的な、しかし叙述のなかでは、肯定と否定との間を揺れ動く曖昧な評価に終始されている。すなわち一方で教授は、拙論が先進資本主義諸国で共通に進んでいる労働力商品化の止揚の部分的進行の指標として指摘した「三点(前掲①②③——引用者)は、確かに社会主義の影響の下に福祉国家体制が形成されるなかで実現した変化・変質であるから、社会主義への移行過程の一環だとはいえるであろう」¹³⁾とほぼ肯定されている。にもかかわらず他方では、それらは「社会主義的生産関係の内容を積極的に形成する要因でもないし、ましてその核心ではありえない。あくまで、資本主義的支配の弛緩現象に過ぎない」¹⁴⁾と全面否定されるのである。「社会主義的生産関係の内容を積極的に形成する要因でもない」ものが、どうして「社会主義への移行過程の一環だとはいえる」のであろうか。

教授の拙論批判が、こうした撞着に陥るのには、二つの原因があるように思われる。ひとつは、拙論が指摘した社会主義の影響を受けて生じた資本主義の変容が、資本主義の独占段階における変容一般と等値されるきらいがあることである。教授にあっては、①の団体交渉による賃金決定は、「労働組合という一種の独占組織を用いて労働力の価格決定に圧力を掛けていることである」とし、「独占力による価格操作はいうまでもなく独占資本の常套手段であり、これ自体は商品経済的ルールを前提にした資本主義的な価格決定方式の一種である」¹⁵⁾とされる。独占段階において労働組合が現実にそのような独占による交渉力を発揮し得ていたとすればそのように評価できる場合もあろうが、労働基本権の欠如の下での労働組合に、そのような力が発揮できるとはとうてい考えられないであろう。私のいう団体交渉は労働基本権が公認された上でのそれであり、労働基本権の公認は明らかにロシア革命と資本主義諸国での労働運動や社会主義運動の影響を受けてのものであり、その下での団体交渉は単純に「資本主義的な価格決定方式の一種である」とはいえないのである。その点についての教授の不明確さが、②の労働協約による解雇規制は「労働組合という独占力によって解雇権に抑止力を掛けているものに過ぎず、社会保障制度は「資本主義的な原理を前提とした生活保障の補完策」だという評価につながり、資本主義の論理からはでてきようがない生存権の社会主義的理念の反映を評価できない結果となっているのである。

なお、教授は日本にみられる③の労働過程の集団的「自主管理」は、終身雇用・年功序列賃金・企業別労働組合などによる日本的労資関係のもとでの「労働者の『自発性』を引き出す特殊な形」とはい

10) 榎本, 前掲書, p.237~38。

11) 榎本, 前掲書, p.246。

12) 榎本, 前掲書, pp.257~58。

13) 14) 榎本, 前掲書, p.250。

15) 榎本, 前掲書, p.250。

えても「社会主義化を意味する『自主管理』といったものではない」と批判されているが、この点は明らかに誤解で、私はそれを「社会主義化を意味する『自主管理』」などとは一言もいっていない。その「客観的効果ないしその質は-----資本としての企業目的、つまり利潤の追求という大枠によって限界づけられている」¹⁶⁾と述べてその「擬似性」、 「社会主義ならぬ『会社主義』としての特質」¹⁷⁾を強調しているのである。

教授の拙論批判が撞着に陥るもう一つの原因は、教授——というより本書の執筆者全員が、現代資本主義のもとでの社会主義的要素の浸透が、労働力の脱商品化という資本主義のそれこそ本質的核心の希薄化それ自体によって理解されるのではなく、何か資本主義的生産関係とは別個の「社会主義的生産関係」なるものが考えられていて、前者とは別に後者が登場し、後者が前者を浸食してゆくといったイメージでそれを理解されていることにある。その点は長谷部教授の次のような指摘、たとえば「柴垣の『労働力商品化の部分的止揚』の三点は、資本主義の弛緩・解体傾向を意味する現象に過ぎず、社会主義的生産関係の形成を意味するものではなかった」¹⁸⁾という言い方に端的に表れている。もっとも、教授は一方では「なるほど労働力の商品化が資本主義経済にとって核心である以上、社会主義の形成がこの止揚によって実現されるというのはその通りであろう」¹⁹⁾と拙論を肯定されてもいる。だがそのすぐ後では「しかし、労働力の商品化が現実的に『止揚』されるということは、単に資本主義の解体傾向の延長上では不可能であり、資本主義的生産関係にかわって新しい生産関係が形成されることによってしか実現しえないのである」²⁰⁾といわれて、「新しい生産関係」を持ち出されるのである。ここにも先にみたような教授の拙論評価の撞着がみられるのであるが、それだけではない。

教授によれば、この「新しい生産関係」は、「新しい生産力」によって形成されるものようである。教授が「唯物史観と宇野三段階論の立場に立った場合、社会主義化の核心は、新しい生産力の登場により新しい生産関係が形成されるという歴史的事実にこそある」²¹⁾。そして柴垣説は、「新生産力・新生産関係の形成という過渡期論の核心論に欠けることになり、従来の過渡的規定を根本的に越えることができないことになってしまった」²²⁾と結論されるのである。

ではいったい、教授のいわれる「新生産力・新生産関係」とはいかなるものなのか。この節で長谷部教授は、後者を「ソフト化・サービス化」、前者を「知識労働者を中心とした社会主義的生産関係」だと示唆されているが、その内容は、本格的には本書のⅠ～Ⅲ章で展開されている。そこで、この点についての検討は節をあらためて行うことにするが、要するに長谷部教授の拙論批判は、労働力商品化の部分的あるいは擬似的「止揚」の進展にクリーピング・ソーシャリズムを見出し、そこに「社会主義に対立する資本主義」の過渡的性格を評価する拙論に対して、時には肯定的評価を漏らしながら、そこに資本主義を越える社会主義的な生産力と生産関係への言及がないことをもって否定する外在的批判だということになるであろう。ではいったい、教授のいう「社会主義的な生産力と生産関係」とは、いかなるものなのであろうか。

16) 柴垣、前掲書、p.33。

17) 柴垣、前掲書、p.34。

18) 19) 20) 榎本、前掲書、p.254。

21) 榎本、前掲書、p.255。

22) 榎本、前掲書、p.257。

Ⅲ. 社会主義の自然成長論批判

先にも触れたように、本書の論旨をひとくちでいえば、先進資本主義諸国において事実上の社会主義的生産関係が形成されつつあるというものである。榎本教授の「Ⅰ 過渡期としての現代」はその総論であり、飯野教授のⅡ章は「ネットワーク型『協働』社会システム」を形成されつつある社会主義的生産関係として評価する各論、鎌田教授のⅢ章は文字どおり「アメリカにおける新しい『社会主義的』労働者の形成」を論じた各論をなしている。Ⅰ章とⅡ・Ⅲ章との間には、後者が具体的事実に詳しいことを除けば、論旨に相違があるわけではない。それ故ここではⅠ章を主たる検討の対象として取り上げることにしよう。

榎本教授も認めているように、教授と私は、現代資本主義を「社会主義に対立する資本主義」として把握した宇野弘蔵の理解を維持し、それを、ソ連型社会主義の崩壊以後においては、先進資本主義の内部における社会主義的要素の浸透として継承・発展させようとする点で、共通の土俵にたっていることは確かである。問題は、その際社会主義的要素を、私は「労働力商品化の止揚」の部分的・擬似的進行と表現し、榎本教授等は「社会主義的生産関係」の形成といわれている。いったいこの両者は、別物なのか同じことの違った表現なのか。前節で見た長谷部教授の議論は、両者を別のものとする立場から批判であったといってよい。そこで榎本論文によって教授等の主張を具体的にみると、そこでは「世界史の推移-----の基軸となる生産力と生産関係」という「唯物史観の基本的見地にたって」²³⁾、大要次のような内容が展開されている²⁴⁾。

資本主義のもとでの生産力は、第1次大戦後先ず米国で、第2次大戦後にはヨーロッパや日本でも、その主軸が生産手段型の重工業から自動車に代表される耐久消費財工業に移ったが、耐久消費財の高価かつ奢侈品的性格から、労賃を生活費の最低限に抑えようとする金融資本の蓄積様式にはなじまないという限界をもっていた。その限界を突破したのが第2次大戦後のパックス・アメリカナのもとで先進資本主義諸国に普及した福祉国家体制ある。これによって「社会主義に対立する資本主義」は、高度経済成長とその結果としてのいわゆる「豊かな社会」を実現することができた。一方社会主義ソ連は、資本主義に「追いつき追いこせ」を目指したものの、冷戦に対応しての過度の軍拡に経済力を浪費して崩壊した。その間、資本主義の方では「大衆的富裕化」の時代が訪れ、需要は非物財的なサービスとか、物財でも実用的な機能を超えた追加的付加価値を備えたものにシフトした。そして、この社会的ニーズの変化に対応して登場した新しい生産力こそが「製造工業とは異質のソフト化・サービス化産業」であった。

資本はこれに対応するため、当初は合理化の手段として情報技術の導入を推進したが、しかし、一方で1980年代にパーソナル・コンピュータ(PC)が、他方で90年代にインターネットの商業利用が開始され、両者が結合されて「PC・インターネットのネットワーク・システム」が形成されると、労働の性格に一大転換が起こった。そこで見られる利用の個人性と低コスト、情報ネットの双方向性と開放性、などによって、資本主義の主軸である機械制大工業における主体性を失った定型的で単純な肉体労働にかわって、非定型的で主体的な、知識労働を主とする労働が登場した。そして、この新しい生産力のも

23) 榎本、前掲書、p.13。

24) 榎本、前掲書、pp.15～33。

とでは、労働者は資本主義のもとで切り離されていた労働手段との結合を、PCと、そこに収集・貯蔵された情報や知識を自己所有することによって回復し、資本から自立化できる外部条件が与えられた。その結果、現実にも知識労働者とその周辺の労働者が資本の支配する企業組織から離れて独立自営の労働者化（フリーエージェント）するようになり、彼らがネットワーク・システムの上で「協働」労働する「新しい生産関係」が生まれた。そしてそれは、「収集し開発・蓄蔵された情報や知識をPCネットワークで共有し共同利用するという-----労働手段の共有関係（特殊な社会的所有）を前提に、参加者相互には支配・被支配関係のまったくない、水平的で平等なネットワーク型の人間関係である」²⁵⁾として、これこそが現代資本主義の過渡期性を示す社会主義的生産関係だ、と結論されるのである。

ところで以上のような榎本説に対して、特にその歴史的経緯の説明について、私に異論があるわけではない。また、ソフト化・サービス化産業における生産力、具体的には「PC・インターネット」による「ネットワーク型『協働』システム」形成による労働の性格の変化についての評価にも同感するところが多い。しかし、以下の3点については強い違和感をもちざるをえず、以下のような疑問と異論を提起せざるをえない。

第1に、榎本教授等は、社会主義的生産関係を「ネットワーク型『協働』システム」に限定しているのではないかと、という疑念である。「ネットワーク型『協働』システム」は、それが教授が示されているとおりに十全に機能するものであれば、（これにも疑問がある——後述）それはまちがいがなく私のいう労働力の商品化の止揚の一形態である。十全でなくともある程度でも機能すればその部分的止揚として評価が可能であろう。その意味で私は、この点での榎本教授等の主張を、後で述べる自然成長論を排除した上で拙論のなかに取り込むことは可能である。しかし、榎本教授は私の場合と異なり、先にみた長谷部教授と同様、福祉国家体制のレベルでは、その社会主義への過渡性を認めていないように見受けられる。「そこでは自由な市場経済が基本的に維持され、とくに労働力市場の国家権力による直接の統制が排除されている」²⁶⁾のが、その理由のようである。しかし、拙論の繰り返しになるが、教授も認められている団体交渉制度の下での賃金決定や解雇条件の制約化は、労働力の商品化の部分的止揚といえないのであろうか。また、やや揚げ足とりの言い方で恐縮だが、社会主義的生産関係としての「ネットワーク型『協働』システム」が登場した現在では、福祉国家体制の限界として指摘されたすぐ前の引用文のような状態は変化しているのであろうか。

このことは、第2に、社会主義的生産関係なるものが、現在の時点で積極的に、そしてひとつのタイプのシステムとして提示が可能なのかどうか、についての疑問につながってくる。私の理解によれば、そして宇野弘蔵もそうであったと考えるが、原理的な社会主義とは、資本主義では労働力の商品化を基礎として、資本が市場メカニズム（価値法則）を通じて充足している経済原則（生産力の発展・制御と社会的労働配分）を、労働力の商品化から解放された人間が、主体的・能動的に充足してゆく社会である。社会主義をこのように抽象的にしか規定できないということは、現実にはそれを実現するのにさまざまな方策があり、さまざまな経済システムがあり得ることを意味している。それ故にソ連型の集権的経済計画もある種の社会主義であったといえるのであるが、榎本教授等のように、社会主義的生産関係を「ネットワーク型『協働』システム」に限定してしまうと、それが登場する以前の資本主義内部での社会主義的關係の形成はありえないことになり、また旧ソ連をも社会主義——望ましいそれではな

25) 榎本、前掲書、p.32。

26) 榎本、前掲書、p.20。

かったにしても——から排除してしまうことになる。たとえば資本主義のもとで、利潤原理を否定した経営組織として古くから存在する協同組合は、近年に登場したNPOやNGOなどの社会的企業とともに、社会主義を再構想する際の担い手として注目されているが、これらを社会主義論から排除してしまう危険があるであろう。榎本教授自身は「新しい生産関係はほんの一部だけが姿を現し始めたに過ぎない」から「未来の社会主義社会の全体像は、具体的には今のところほとんど分からないというのが実情である」²⁷⁾と認識されているが、そうであれば、「ネットワーク型『協働』システム」のみをもって社会主義的要素と限定するのは、早計のそしりを免れないであろう。

さらに第3に、そしてこの点が榎本教授等の所説に対する私の最も重要な批判点でもあるが、それは教授等が、「ネットワーク型『協働』システム」という社会主義的生産関係が「ソフト化・サービス化」産業の生産力の登場とともに自然発生的・自動的に生成し発展してきたものとして理解されていることである。その点は榎本教授が、社会主義は「革命権力による人為的な結果ではなく、むしろ生産力の変化に対応する資本の適応努力のなかからIT革命が登場し、社会主義的生産関係がいわば自然発生的に成長してきたし、したがって資本主義世界の発達した中心部分から発生してきた」²⁸⁾といわれ、そこに「生産力に照応した生産関係の形成として歴史社会が発展するとする唯物史観」²⁹⁾の貫徹を見出されているところからも明らかである。この引用の冒頭部分で示唆されているコミンテルンのマルクス主義の社会主義革命理解、すなわち社会主義革命は資本主義の下での権力の奪取が先行し、経済・社会の改造は成立した社会主義権力によって行われるという理解への批判には賛成であり、現代資本主義のもとで労働力商品化の部分的・擬似的止揚というクリーピング・ソーシャリズムが展開するという拙論もその理解の上に立ってのことであるが、そのことは、そうした社会主義への接近が自然発生的に進むということでは断じてありえない。

資本主義の克服と社会主義への接近は、資本主義のなかで生成するとしても自然発生的にはなく、社会の科学的認識に基礎をおいた上での労働主体の意識的・組織的な、従って政治的でもある実践運動のなかから生まれるものなのである。クリーピング・ソーシャリズムを可能にした労働基本権や生存権の獲得が、労働運動・社会主義運動の成果であることを強調したのもその点を強調したかったからである。それを長谷部教授はⅢ章で「政治論的過渡期論」だと批判されているが³⁰⁾、私はそうした政治的運動の力こそが労働力の商品化の部分的・擬似的止揚を可能にしてもものだと考えている。むしろ社会主義の自然成長論こそ経済主義のそしりを免れないのではなかろうか。社会主義への接近において労働主体の政治的実践運動が不可欠であることは、福祉国家の下で労働基本権と生存権を獲得して「同権化」した労働者階級が、新自由主義下の規制緩和と労働運動・社会主義運動の低迷の下で、非正規労働者の増大といった労働力の商品性の再強化に見舞われていることにも示されている。榎本氏らが、社会主義的生産関係を生み出したと評価されるIT革命がもたらした「PC・インターネットのネットワーク」が、非正規雇用拡大のひとつの道具として、資本による労働支配の強化の機能を果たしたことにも目を背けてはなるまい。利潤原理を否定することで社会主義的性格をもつ農業協同組合が、協同組合運動としての実践や社会主義運動との連携を欠いた時、金融資本とその政治権力の農業と農村支配の道具に堕した歴史的経験も忘れてはならないであろう。

27) 榎本、前掲書、p.35～36。

28) 榎本、前掲書、p.36。

29) 榎本、前掲書、p.37。

30) 榎本、前掲書、p.257。

生産力や企業形態は、確かにその具体的な在り方に応じて、ある特定の生産関係により適合的な性格、あるいは適合しにくい性格をもつことはあり得ても、それ自体に生産関係を選択する力があるわけではないのである。

(2010年1月21日)